

【詳細集計(平成20年1～3月期平均)】

1 就業者

(1) 雇用形態別の雇用者

雇用者(役員を除く)は5108万人と、前年同期に比べ12万人の減少となった。このうち正規の職員・従業員は3371万人と、前年同期に比べ22万人の減少となり、2期連続の減少となった。また、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員等の非正規の職員・従業員は1737万人と、前年同期に比べ11万人の増加となった。

雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合は34.0%と、前年同期に比べ0.3ポイントの上昇となり、2期連続の上昇となった。男女別にみると、男性は18.7%と、前年同期に比べ0.3ポイントの上昇、女性は54.2%と、0.1ポイントの上昇となった。

図1 正規、非正規の職員・従業員の対前年同期増減
及び非正規の職員・従業員の割合の推移

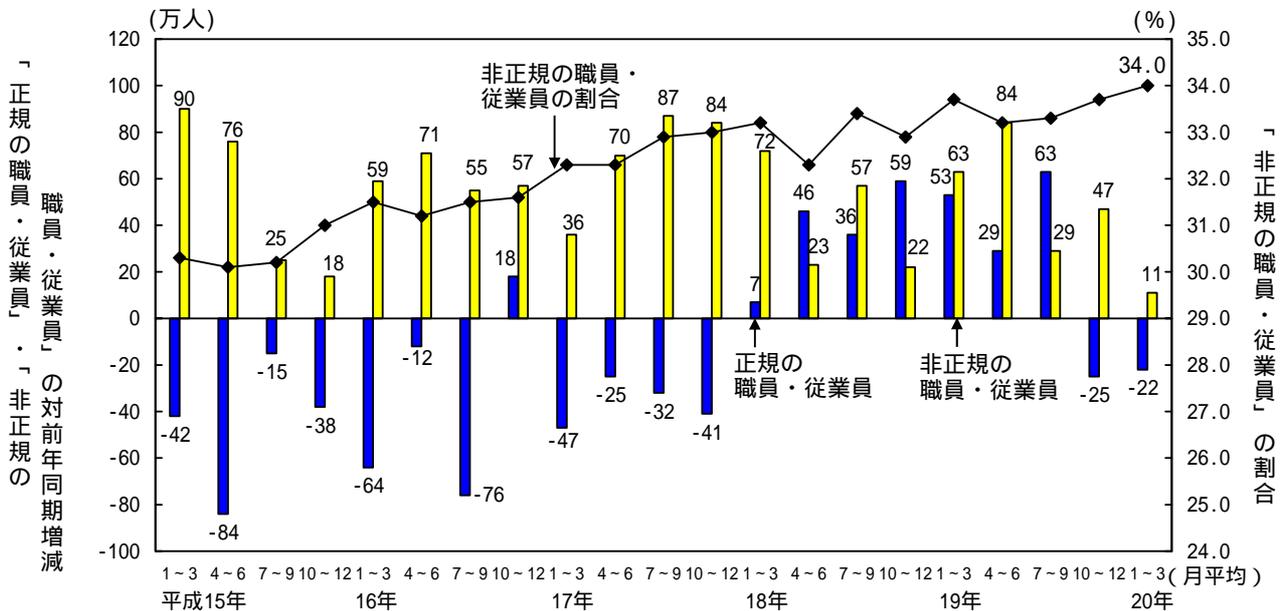


表1 雇用形態別に見た雇用者の内訳及び非正規の職員・従業員の割合の推移

		平成18年				平成19年				平成20年
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
実数 (万人)	就業者	6270	6405	6413	6388	6301	6468	6432	6408	6307
	雇用者	5393	5507	5504	5520	5521	5600	5577	5545	5485
	役員を除く雇用者	5002	5101	5115	5132	5120	5215	5207	5156	5108
	正規の職員・従業員	3340	3454	3408	3443	3393	3483	3471	3418	3371
	非正規の職員・従業員	1663	1647	1707	1691	1726	1731	1736	1738	1737
(非正規の職員・従業員の割合)										
割合 (%)	男 女 計	33.2	32.3	33.4	32.9	33.7	33.2	33.3	33.7	34.0
	男	18.5	16.9	18.5	17.8	18.4	18.0	18.1	18.8	18.7
	女	52.9	52.5	52.9	52.8	54.1	53.1	53.4	53.2	54.2
対前年同期増減 (ポイント)	男 女 計	0.9	0.0	0.5	-0.1	0.5	0.9	-0.1	0.8	0.3
	男	0.7	-0.6	0.8	0.0	-0.1	1.1	-0.4	1.0	0.3
	女	1.1	0.5	0.0	-0.6	1.2	0.6	0.5	0.4	0.1

(注) 割合は、内訳の合計に対するものである。

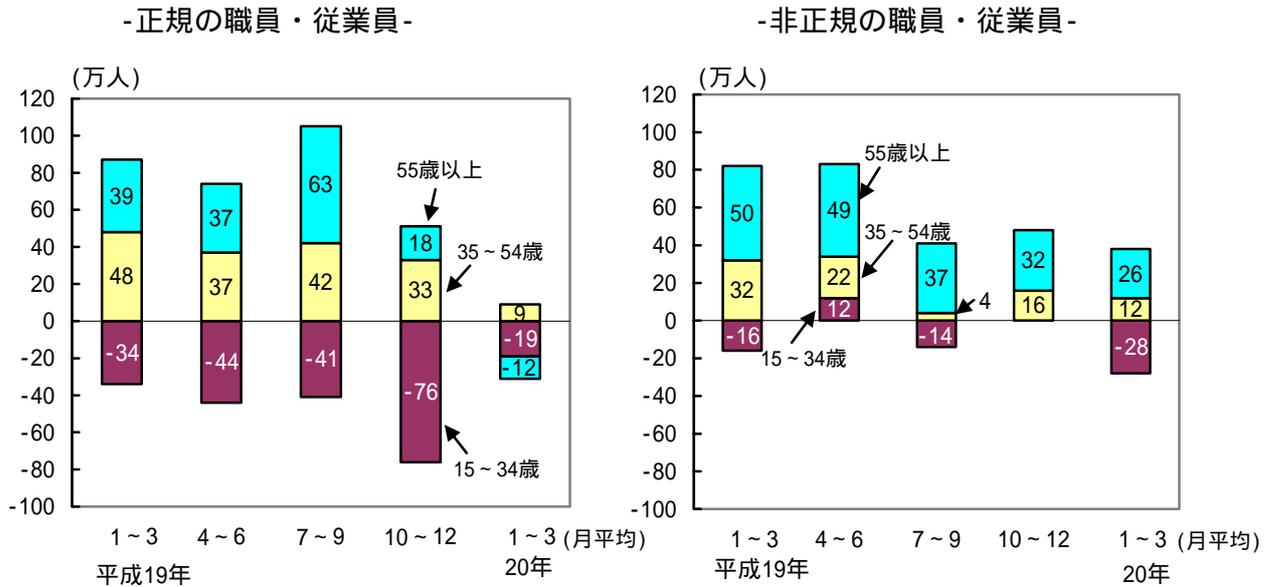
非正規の職員・従業員は、パート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託及び「その他」の合計

(2) 年齢階級別にみた雇用形態別雇用者

正規の職員・従業員及び非正規の職員・従業員を年齢階級別にみると、正規の職員・従業員は35～54歳が前年同期に比べ9万人の増加となったが、15～34歳が前年同期に比べ19万人の減少、55歳以上が12万人の減少となった。

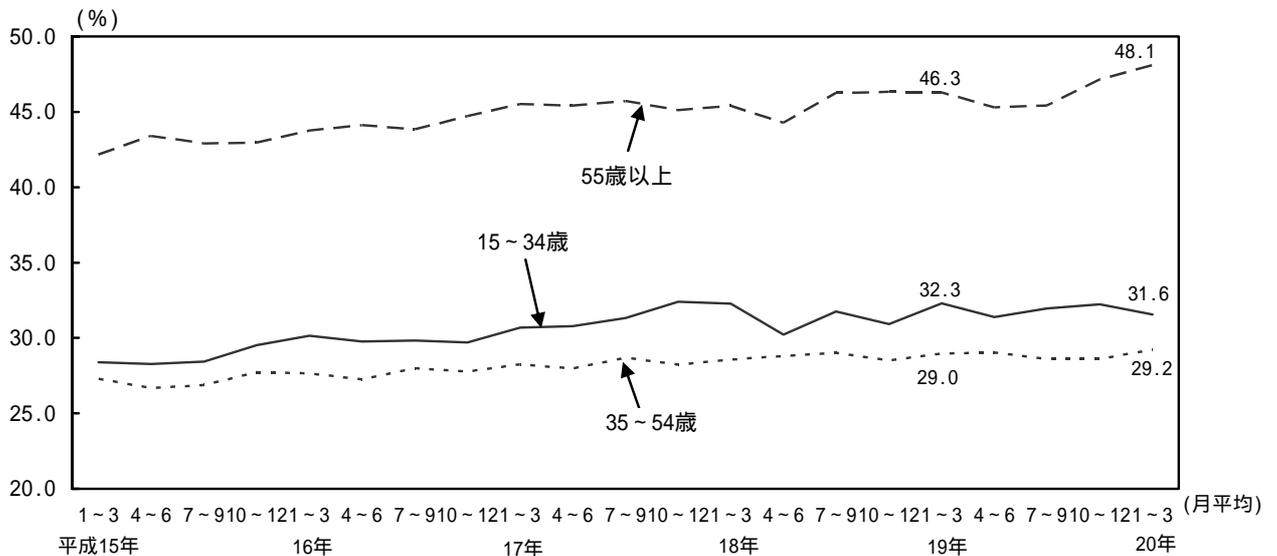
一方、非正規の職員・従業員は15～34歳が前年同期に比べ28万人の減少となったが、35～54歳が12万人の増加、55歳以上が26万人の増加となった。

図2 年齢階級別にみた正規，非正規の職員・従業員の対前年同期増減の推移



雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合を年齢階級別にみると、15～34歳は31.6%と前年同期に比べ0.7ポイントの低下となったが、35～54歳は29.2%と0.2ポイントの上昇、55歳以上は48.1%と1.8ポイントの上昇となった。

図3 年齢階級別にみた非正規の職員・従業員の割合の推移



2 完全失業者

(1) 失業期間

完全失業者は263万人と、前年同期に比べ9万人の減少となった。これを失業期間別にみると、「3か月未満」が93万人と最も多く、次いで「1年以上」が89万人などとなった。

前年同期と比べると、「3か月未満」は2万人の減少、「3～6か月未満」及び「6か月～1年未満」は共に3万人の減少、「1年以上」は2万人の増加となった。また、割合で見ると、「3～6か月未満」及び「6か月～1年未満」は共に0.8ポイントの低下となった。

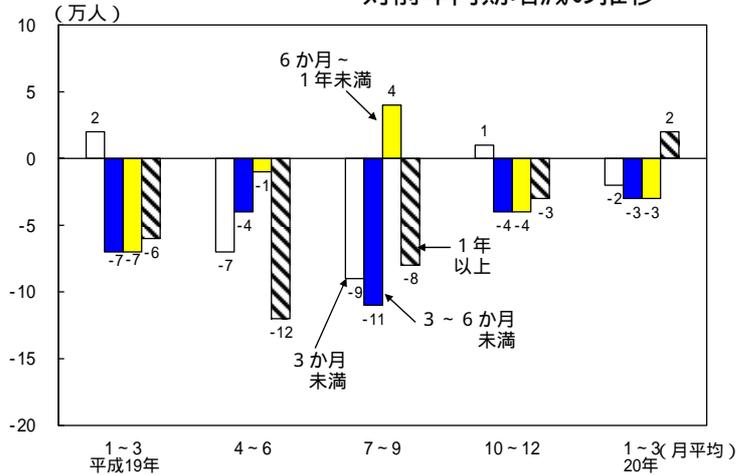
表2 失業期間別にみた完全失業者

平成20年 1～3月平均	男女計			
	実数 (万人)	対前年 同期増減 (万人)	割合 (%)	対前年 同期増減 (ポイント)
完全失業者	263	-9	-	-
3か月未満	93	-2	35.8	0.1
3～6か月未満	38	-3	14.6	-0.8
6か月～1年未満	40	-3	15.4	-0.8
1年以上	89	2	34.2	1.5

(注) 割合は、内訳の合計に対するものである。

図4 失業期間別にみた完全失業者の

対前年同期増減の推移



(2) 仕事につけない理由

完全失業者について、仕事につけない理由別にみると、「求人との年齢と自分の年齢とがあわない」(42万人)は前年同期に比べ9万人の減少、「希望する種類・内容の仕事がない」(78万人)は4万人の減少、「賃金・給料が希望とあわない」(23万人)及び「勤務時間・休日などが希望とあわない」(26万人)は共に1万人の減少となった。

表3 仕事につけない理由別にみた完全失業者の推移

	実数(万人,%)					対前年同期増減(万人,ポイント)				
	平成19年				平成20年	平成19年				平成20年
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
総数	272	256	250	249	263	-14	-24	-23	-12	-9
賃金・給料が希望とあわない	24	21	20	24	23	0	0	0	5	-1
勤務時間・休日などが希望とあわない	27	23	21	23	26	1	-5	-3	-2	-1
求人との年齢と自分の年齢とがあわない	51	46	46	50	42	-3	-7	-2	-2	-9
自分の技術や技能が求人要件に満たない	15	16	16	17	16	-2	-2	-1	-2	1
希望する種類・内容の仕事がない	82	81	81	70	78	-10	-5	-7	-8	-4
条件にこだわらないが仕事がない	21	20	18	22	26	0	0	-6	1	5
その他	47	46	46	40	47	-3	-4	-5	-5	0
総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賃金・給料が希望とあわない	9.0	8.3	8.1	9.8	8.9	0.5	0.7	0.7	2.5	-0.1
勤務時間・休日などが希望とあわない	10.1	9.1	8.5	9.3	10.1	0.9	-1.0	-0.3	-0.4	0.0
求人との年齢と自分の年齢とがあわない	19.1	18.2	18.5	20.3	16.3	0.1	-1.0	0.9	0.2	-2.8
自分の技術や技能が求人要件に満たない	5.6	6.3	6.5	6.9	6.2	-0.4	-0.2	0.2	-0.4	0.6
希望する種類・内容の仕事がない	30.7	32.0	32.7	28.5	30.2	-1.7	0.8	0.3	-1.6	-0.5
条件にこだわらないが仕事がない	7.9	7.9	7.3	8.9	10.1	0.5	0.7	-1.5	0.8	2.2
その他	17.6	18.2	18.5	16.3	18.2	0.0	0.1	-0.3	-1.1	0.6

(注) 割合は、内訳の合計に対するものである。

3 非労働力人口

非労働力人口は4455万人と、前年同期に比べ18万人の増加となった。このうち、就業希望者（就業を希望しているものの、求職活動をしていない者）は461万人と、前年同期に比べ17万人の減少、就業非希望者は3868万人と、34万人の増加となった。

就業希望者を非求職理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」（149万人）は、前年同期に比べ13万人の減少、「家事・育児のため仕事が続けられそうにない」（116万人）は、7万人の減少となった。

図5 就業希望の有無別にみた非労働力人口の対前年同期増減の推移

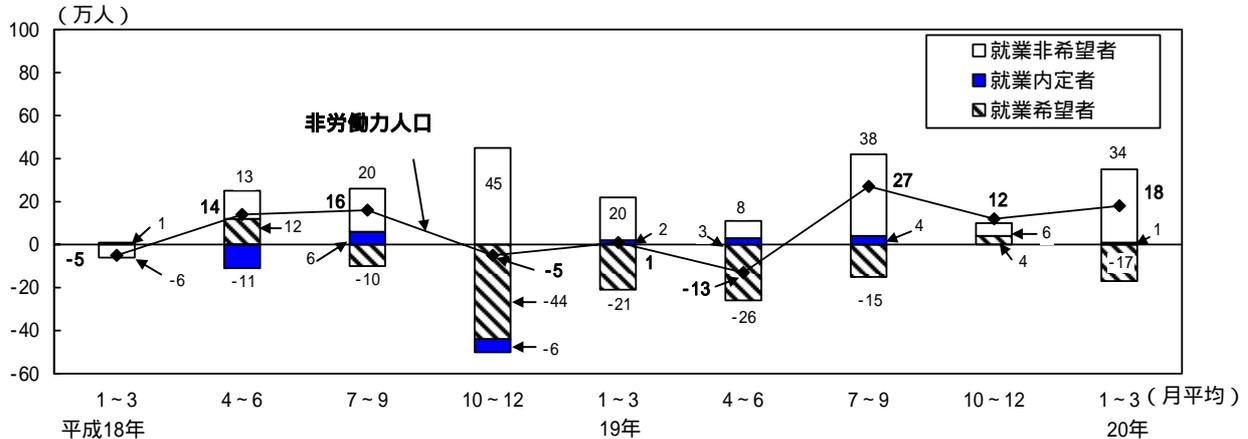


表4 就業希望の有無，非求職理由別にみた非労働力人口の推移

平成20年1~3月平均	実数 (万人)			対前年同期増減 (万人)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
非労働力人口	4455	1468	2987	18	20	-2
就業希望者	461	117	344	-17	-11	-6
適当な仕事がありそうにない (以下5項目の合計)	(149)	(41)	(108)	(-13)	(-6)	(-6)
近くに仕事がありそうにない	28	6	21	-6	-3	-3
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	24	10	15	1	1	1
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	54	8	47	-8	-4	-3
今の景気や季節では仕事がありそうにない	10	3	7	1	-1	3
その他適当な仕事がありそうにない	32	14	18	-3	1	-4
家事・育児のため仕事が続けられそうにない	116	1	115	-7	0	-7
健康上の理由	67	23	44	0	-3	3
その他	113	48	65	2	1	1
就業内定者	124	57	67	1	2	0
就業非希望者	3868	1293	2574	34	29	4

また、「適当な仕事がありそうにない」のうち「仕事があればすぐつける」(52万人)は前年同期に比べ13万人の減少、このうち「過去1年間に求職活動あり」(32万人)は8万人の減少となった。

図6 就業希望の非労働力人口の推移

